

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和05年12月21日

計画の名称	神奈川県所管区域内の大規模盛土造成地の調査（その２）（防災・安全）													
計画の期間	令和０６年度　～　令和０８年度（３年間）										重点配分対象の該当	○		
交付対象	神奈川県													
計画の目標	新潟県中越地震等の大地震時に大規模盛土造成地において、盛土地盤の滑動崩落による被害が多数発生したことから、平成18年に宅地造成等規制法が改正され、既存の造成地について、新たに「造成宅地防災区域」として県知事等が指定を行い、宅地所有者等に必要な勧告や命令を行うことができることとされた。 神奈川県内では、東海地震、神奈川県西部地震の発生の切迫性が指摘されていることから、引き続き第二次スクリーニングを実施し、造成宅地防災区域の指定が必要な大規模盛土造成地を明らかにすることで、宅地の耐震化を促進させる。													
全体事業費（百万円）	合計（Ａ＋Ｂ＋Ｃ＋Ｄ）		63	A	63	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / （Ａ＋Ｂ＋Ｃ＋Ｄ）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R6当初		R8末
1	優先的に詳細調査が必要な箇所（３箇所）において、土地所有者等に安全性に関する調査結果について情報提供を行い、防災意識を高める。 情報提供率＝安全性に関する調査結果の情報提供を行った地域数／第二次スクリーニングの実施地域数（３地域）×100（％）	0%	%	100%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
市街地整備事業	A13-001	宅地耐震	一般	神奈川県	直接	神奈川県	-	-	大規模盛土造成地の変動 予測調査	第二次スクリーニング 3箇所	海老名市、二宮町、湯河原町	■	■	■			63	-	
											小計						63		
											合計						63		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R06	R07			
配分額 (a)	7	6			
計画別流用増 減額 (b)	0	1			
交付額 (c=a+b)	7	7			
前年度からの繰越額 (d)	0	7			
支払済額 (e)	0	10			
翌年度繰越額 (f)	7	4			
うち未契約繰越額(g)	0	4			
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0			
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	28.57			
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由		地質調査実施に係る関係機関との調整に日時を要したため。			

事前評価チェックシート

計画の名称： 神奈川県所管区域内の大規模盛土造成地の調査（その２）（防災・安全）

[illegible]